

- 問1 地方公共団体の財政において、国から配分される地方交付税などの「依存財源」に対し、自治体が自ら確保する「自主財源」を増やす取り組みが注目されています。その一つである「ふるさと納税」の仕組みと目的について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2019年 兵庫県公立入試 類似）
1. 個人が応援したい自治体に寄附を行うことで、手続きにより所得税や住民税の税額控除が受けられ、自治体にとっては貴重な自主財源の確保につながる仕組み。
 2. 国が特定の自治体を選定して地方債を買い取り、その返済義務を免除することで、自治体の依存財源を自主財源に振り替える仕組み。
 3. 自治体が国債の売買を仲介することで、その差益を地域の運営資金として活用し、住民の所得税を免除する仕組み。
 4. 地域の活性化のために自治体が他国の政府と直接条約を締結し、海外からの寄附金を募ることで、地方税の全額を廃止する仕組み。
- 問2 住民が地方自治に直接参加する権利である「直接請求権」のうち、条例の制定または改廃の請求を行う際、請求先となる相手と、有効な署名として必要とされる有権者総数に対する割合の組み合わせとして適切なものを選びなさい。（2021年 和歌山県公立入試 類似）
1. 監査委員に対し、有権者総数の3分の1以上の署名
 2. 地方議会に対し、有権者総数の50分の1以上の署名
 3. 地方公共団体の長に対し、有権者総数の50分の1以上の署名
 4. 地方公共団体の長に対し、有権者総数の3分の1以上の署名
- 問3 2023年4月に実施された統一地方選挙の町村議会議員選挙では、当選した議員のおよそ3割にあたる1,250人が、投票が行われずにそのまま当選となりました。このように、候補者の数が定数（議席の数）と同数、あるいは定数に満たないために、投票を行わずに当選が決まる仕組みを何といいますか。（2024年 宮崎県公立入試 類似）
1. 代表質問
 2. 無投票当選
 3. 直接請求
 4. 定員割れ選挙
- 問4 地方公共団体の財源のうち、国から交付される「国庫支出金」と「地方交付税交付金」の違いを説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2024年 大阪府公立入試 類似）
1. 国庫支出金は特定の事業のために使い道が限定されているが、地方交付税交付金は使い道が制限されていない。
 2. 国庫支出金は地方公共団体が自由に税率を決められるが、地方交付税交付金は国が一律に決定する。
 3. 国庫支出金は都市部のみに交付されるが、地方交付税交付金は財政状況が厳しい自治体のみ交付される。
 4. 国庫支出金は地方公共団体の借金であり返済が必要だが、地方交付税交付金は返済の必要がない。
- 問5 地方自治において、住民が首長（都道府県知事や市区町村長）と議会の議員の両方を直接選挙で選ぶ「二元代表制」がとられています。この仕組みの中で、議会が首長に対して不信任の決議を行った際、首長が対抗措置として、議員全員の職を失わせて住民の意思を改めて問うために行うことができる権限を何といいますか。（2019年 大分県公立入試 類似）
1. 解職請求（リコール）
 2. 専決処分
 3. 議会の解散
 4. 議決の再議
- 問6 地方公共団体が、行政サービスを行うために必要な資金を自らの力で確保する「自主財源」について説明した文として、最も適切なものはどれですか。なお、地方公共団体の収入には、地方税のほかに、国から配分される地方交付税交付金や国庫支出金などが含まれます。（2021年 滋賀県公立入試 類似）
1. 住民から徴収する地方税や、公共施設の命名権を企業に売却するネーミングライツなどによる収入のことである。
 2. 地方交付税交付金のように、地方公共団体の財政力の格差を是正するために国から配分される資金のことである。
 3. 地方公共団体が財源不足を補うために、国や銀行などから一時的に借金をして発行する地方債のことである。
 4. 国庫支出金のように、義務教育の費用や道路建設などの特定の事業のために、国から使い道を限定されて支払われる資金のことである。
- 問7 ある2つの市の歳入内訳を比較した際、A市は自主財源である地方税の割合が低く、国から配分される資金が歳入全体の約41%を占めていました。一方、B市は地方税が豊富で、その資金の割合はわずか2%でした。この資料から読み取れる、国がA市に対して多額の資金を配分している理由として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 岡山県公立入試 類似）
1. 国が特定の事業を指定し、その事業にかかる費用の全額または一部を補助するため
 2. 地方自治体間の財源の不均衡を調整し、どの自治体でも標準的な行政サービスを維持できるようにするため
 3. 公共施設の建設など、多額の費用が必要な事業を行うために一時的な借金を認めるため
 4. 災害復旧などの特別な事情により、急激に増加した財政支出を補填するため
- 問8 イギリスの政治学者ブライスは、地方自治を「民主主義の学校」と呼び、その重要性を説きました。このように呼ばれる理由として最も適切な説明はどれですか。（2026年 青森県公立入試 類似）
1. 地域の学校において、将来の国会議員を育成するための特別な政治教育や模擬選挙を優先的に実施する制度のことだから。
 2. 住民が行政の専門的な知識を習得し、国家公務員として働くために必要な実務経験を積むための公的な研修機関だから。
 3. 国の政治で生じた対立を解決するために、地方公共団体の代表者が集まって民主的な話し合いの技術を習得する場だから。
 4. 住民が身近な地域の政治に参加することで、民主政治の仕組みや運営を学び、主権者としての意識を高めることができる場だから。
- 問9 ある統計資料によると、地方公共団体へ配分される特定の資金の推移は、2015年度に約16.7兆円、2016年度に約15.2兆円、2017年度に約15.4兆円となっており、年度によって金額が変動しています。この資金の性質について述べた文として正しいものはどれですか。（2019年 兵庫県公立入試 類似）
1. 景気対策として地方公共団体が発行する債券であるため、公共事業の量によって金額が変わる。
 2. 一度配分された額は、翌年以降も減額されないよう法律で固定されている。
 3. 所得税や法人税といった国税の収入状況などに応じて、配分される総額が変動する。
 4. 地方公共団体が自ら徴収する地方税であるため、人口の増減に比例して毎年一定の割合で増加する。
- 問10 近年、都市公園の整備や管理において「Park-PFI（公募設置管理制度）」という仕組みが導入されるケースが増えています。民間事業者が公園内にカフェや売店などの収益施設を設置・運営するこの制度について、その主な目的として正しいものを次のうちから選びなさい。（2025年 宮城県公立入試 類似）
1. 民間事業者が得た収益の一部を公園の維持管理費用に充てることで、行政の支出を減らすとともに、公園の魅力を向上させること。
 2. 公園内の土地をすべて民間業者に売却し、行政が公園の管理運営から完全に撤退することで、管理責任を免れること。
 3. 行政がすべての施設を建設したうえで、民間業者に運営のみを委託し、その収益の全額を地方自治体の一般財源に組み入れること。
 4. 公園の利用を完全に有料化し、その入場料収入のみで公園内のすべての公共施設を維持・改修していくこと。
- 問11 現在の日本における地方自治の制度において、都道府県知事や市町村長を選出する方法として正しいものはどれですか。（2019年 岡山県公立入試 類似）
1. 都道府県知事が、その管轄下にある市町村長を指名する
 2. 各地方公共団体の議会が、議員の中から互選によって選出する
 3. その地域に住所を持つ住民が、直接選挙によって選出する
 4. 内閣総理大臣が、学識経験者の中から任命する